

「世界のエネルギー地政学の変化——日本への戦略的視座」

（一財）日本総合研究所理事長

（株）三井物産戦略研究所会長

寺島実郎

2013年夏への基本的視座——視界に入れるべき要素【要点】

① 世界経済の基本構造の変化の中でのエネルギー問題

- ・ 実体経済から乖離した金融経済の肥大化：世界GDPの3倍を越す金融資産市場規模に拡大（加熱するマネーゲームの制御という課題）
- ・ アベノミクスの現実は「超金融緩和」と「財政出動」による外資依存の「株高幻想」——外国人投資家の累積11兆円の買い越しによる株価形成
- ・ 苦悩する出口戦略（引き締め）と金融規制（秩序ある金融——マネーゲーム化した中でのエネルギー問題（2013年7月末WTI 105ドル VS 2004年7月末40ドル））
- ・ 2013年7月以降のWTIと北海ブレント、ドバイの価格差の接近（7月末ドバイ105ドル、北海ブレント108.5ドル）
* 2012年8月時点での価格差：北海20ドル、ドバイ15ドル）

油価が相対的に高くなりすぎていることのインパクト——→石炭シフト

世界の一次エネルギー供給において石炭が石油を上回る傾向：中国は元を安く維持しているため原油高騰が荷重負担となり石炭シフト加速。欧州も安い米国の石炭輸入加速。途上国苦しめる原油高（GLOBAL ENERGY GOVERNANCEの重要性）

② 世界のエネルギー・パラダイムの転換

- ・ 北米における「シェールガス・シェールオイル革命」の実体化——米国が世界の産油国になる可能性（2010年代）
- ・ 米国のエネルギー戦略における中東の位置づけの変化——過剰介入の力学の消失（2012年原油国内消費の中東依存度11%に）
- ・ 「イラク・アフガンからの撤退」以降の米国のプレゼンスの後退と「覇権なき中東」（全員参加型秩序）という構造の鮮明化（GCCを除く外延の秩序

の動揺＝ソマリア沖海賊、アルジェリア事件、エジプト・シリア情勢)

***湾岸産油国の繁栄と安定（「中東唯一の安全地帯」とされる位置づけ）は米国の中東での基本戦略を象徴＝中東に過剰に関与しなくてもよくなった米国（シェールガス・シェールオイル革命の結果）**

- ③ 中東を巡るユーラシア地政学の変化（ロシア・中国）
- ・ 「アラブの春」の帰結——SNSは運動と混乱を増幅することはできても、治世を安定させ、民主化を定着させることはできないという現実（組織や指導者のいない運動の限界の露呈）
 - ・ 地域パワーとしてのイランとトルコの強大化
（6月14日イラン大統領選における穏健派ロウハニ師当選の意味、トルコの混乱と地域パワーとしての今後）
 - ・ 中東和平交渉再開（7月28日・29日ワシントン）：オバマ政権の「レガシー（遺産）」となるのか
 - ・ エネルギーにおけるロシア・ファクターの重要性の高まり：プーチンが志向する「ユーラシア国家」の意味——日本初の国境を越えた送電網の可能性
 - ・ 注目すべき米中関係（6月米中首脳会談、7月米中戦略経済対話）：とくにエネルギー環境分野での戦略的提携の動き（シェールガスTF協定など）
- ④ 欧州エネルギー戦略の基調変化
- ・ ロシアへの過剰依存からの脱却志向：LNGの3割ロシア依存——2割以下へという意図（ロシアもパイプラインの延長計画で囲い込み狙う）
 - ・ エネルギーの自由化の行き過ぎで電源投資不足顕在化＝政府関与の強化によるエネルギー価格競争力強化志向
 - ・ 中東への潜在的影響力生かし浸透（英独仏それぞれの戦略）
- ⑤ 3.1.1 後の日本のエネルギー戦略の模索（日本と中東との新たな位置関係）
- ・ 技術を持った先進国としてのバランスのとれたベストミックスとは
 - ・ 世界のエネルギー情勢を安価に安定化させることが日本の国益
日本は極端に高いエネルギーコストに耐えて生きる国へ——産業用電力料金（IEAベース）は米国の3倍、フランスの2倍、ドイツの1.5倍
 - ・ 「覇権なき中東」における日本独自のプレゼンスの大切さ：中東に対する領土的野心も武力介入も武器輸出もなき唯一の先進国

I. 過去7回参加した中東協力現地会議と小生報告の論点確認 —— イラク戦争から10年の経年変化の再整理として

1、2004年8月／ウィーン会議：イラク戦争直後

- ・ **WTI 40ドル**の構造：世界経済の拡大基調とエネルギー市場のカジノ化（WTIなるものの構造）＊CF. 円ドルレート110.4円（月平均）
- ・ 日本の中東政策に求められるバランス感覚——バグダッド陥落直後の空気の中での「米国主導のイラク復興計画（ネーション・ビルディング）」の限界と懸念

2、2006年8月／ウィーン会議

- ・ **70ドル原油**の構造：世界経済の持続的拡大と石油市場の一層のマネーゲーム化（サブプライム問題への予兆としての金融肥大型経済の危険性）
＊CF.円ドルレート115.9円（月平均）
- ・ 「イラクの失敗」の顕在化と米国の求心力低下（開戦3年目を迎え、米軍兵士のイラクでの死者2,314人）
- ・ 日本の「エネルギー基本計画2006」への視点——自民党政権下最後の基本計画（原子力の位置づけ：一次エネルギーの15%、電源供給の3割～4割）

3、2008年8月／ドバイ会議

- ・ 洞爺湖サミット（7月・福田内閣）とリーマンショック（9月）の谷間
- ・ **WTI 史上最高値147ドル原油**の虚構（同年12月には**32ドル**に下落）
- ・ 中東における米国の求心力のさらなる低下（リーダーとしての「正統性の喪失」＝制御力を失い「米国なき中東」への予兆）＊円ドルレート109.3円（8月平均）
- ・ イラク戦争の結末として皮肉にもペルシャ湾の北側に巨大なシーア派のゾーンを形成（イランにおけるアハマディネジャド政権、イスラエルにおけるネタニエフ政権という強硬派政権の誕生を誘発）

4、2009年8月／ウィーン会議

- ・ 同年2月に米オバマ政権スタート：オバマの中東政策における葛藤
- ・ **WTI 再び69ドル**（2009年7月末）へ ＊CF.円ドルレート94.5円（月平均）
- ・ 会議直後の総選挙で日本も政権交代（民主党政権）——外交の基軸混迷

5、2010年8月／アブダビ会議

- ・ 同年8月イラクからの撤退——1968年に大英帝国がスエズ運河の東側から撤退して以来の「中東における地殻変動」の可能性＝中東全体が「覇権なき中東」に向かうと予想——**親米のイスラムから動揺が来る可能性に言及**（この年12月のチュニジアから「アラブの春」への民衆運動発火）

- ・ WTI **79ドル** (2010年7月末) へ *CF.円ドルレート87.7円、円高による原油入着価格の抑制
- ・ 民主党菅政権下の「新・エネルギー基本計画」発表(2010年6月): 驚くほどの原子力重視(一次エネルギー: 2007年度10%から2030年度24%へ、電源供給の5割)と再生可能エネルギー重視(2007年度一次エネルギーの6%から2030年度13%へ、電源供給の2割) = 「脱・化石燃料」の鮮明化(2007年度化石燃料比重84%から2030年度64%へ)

6、2011年8月/イスタンブール会議

(1) 「米国なき中東」から「覇権なき中東」へ

- ・ 米国の中東におけるプレゼンスの後退: ペルシャ湾の北側に巨大なシーア派イスラムのゾーンを形成して、米国は湾岸から後退(イラク・マリキ政権の実態)
- ・ ***現在、イラン・イラク・シリア・レバノンを繋ぐ「シーア派の三日月地帯」形成**
- ・ 米軍兵士のイラク・アフガンでの死者(8月16日現在): イラク4,421人、アフガン1,732人、合計6,153人

(注) 2013年8月9日現在の米軍の死者: イラク4,422人、アフガン2,254人、合計6,676人———現在もアフガンの6・6万人の米兵展開

- ・ 6月22日オバマ演説: 2014年までにアフガンからの撤退完了(2011年末までに1万人、2012年末までに2.2万人): 「米国は国内の国造りに集中すべき時だ」
- ・ WTI **85ドル** (7月末) へ
 - *CF.円ドルレート: 80.5円(7月)
 - *2001年「9.11」の前日、2001年9月10日のWTIは27.6ドル、円ドルレートは134.9円であり、米国にとって「消耗の果てに石油は3倍になり、ドルの価値は半減した10年」となった
- ・ オバマ政権の中東戦略における苦悩———中東における制御力喪失(ブッシュ政権時のイラク攻撃が中東の右傾化に連鎖)
 - *イラン: 2005年6月保守強硬派のアハマディネジャド政権発足(保守穏健派のラフサンジャニの後退)
 - *イスラエル: 2009年2月: リクード主導の右派ネタニエフ政権発足
- ・ 2011年5月1日、ウサマ・ビンラディンの殺害にもかかわらず、皮肉にも「米国をイスラムの家から追い出す」というイスラム過激派の意図は達成されつつある。
 - *「ドル・石油基軸体制の崩壊の予兆」という視座———静かに進行するドル基軸体制の終焉: 「ドル安」の背景にある米国内要因(財政破綻)以外の側面としてのGCCの石油決済のドル離れ、中国の通貨バスケット志向

(2) 中東情勢：「民主化」という名の混迷

- ・基盤要素としての米国の中東制御力の喪失——「親米のイスラム」から構造的矛盾が露呈（チュニジア、エジプト）
- ・米国の中東戦略の基点だった「ホワイト・トライアングル」（エジプト、イスラエル、サウジアラビア）の崩壊と注目点

① エジプト：「民主化」というよりも「軍部と米国の合意に基づくムバラク追放」

*エジプトはアラブ世界に復帰できるか——「不透明な力学」（軍部、ムスリム同胞団、若者中心の民衆の微妙な綱引き）——**ムスリム同胞団系のモルシ大統領の政権成立（軍部との緊張）——2013年クーデターの伏線**

(注) 軍事クーデターの主役：国軍のTOPで最高指導者たるアブデル・ファタハ・アル・シン将軍（1954年生まれ）。米陸軍大学留学（2006年）、但し、米国流民主主義ではなく、イスラム流の「公正・正義・平等・統一・慈善」の重要性を主張し、米国との距離感と自立志向。クーデターにはクウェート、サウジアラビア、UAEなどが支持、120億ドルの援助表明。米国は軍事クーデターを支持できず、F16戦闘機4機の供与の凍結など15億ドルの対エジプト援助の凍結。

② イスラエル：「アラブの民主化」に触発される右傾化（極右政党「イスラエル我が家」から外相のリーベルマン）

*注目される9月国連総会における「パレスチナの国家」の加盟承認問題（現在は非加盟主体（ENTITTY））——米国は拒否権発動に踏み込めるか（少なくとも非加盟国家（STATE）となる可能性）——**結局、2011年は「採決の見送り」で先送り。2011年10月ユネスコ加盟。2012年11月国連総会138カ国賛成で「非加盟国家」として承認。ICC（国際刑事裁判所）への加盟も可能に。（イスラエルと米国が最も神経質になっているのがヨルダン川西岸への入植についてのICCへの提訴）**

③ サウジアラビア：潜在する米国への不信（ムバラクを見捨てる冷酷）と複雑な因縁

*米国の対中東ダブルスタンダードの象徴としてのサウジ支援（民主化か専制下の安定か）

*試金石としてのGCCの安定——バーレンというリトマス試験紙（シーア派イランの影）

(注) バーレン史に宿るもの：1602年イランのサファヴィー朝支配、1783年スンニ派ハリーフア族支配、1820年英・バーレン条約、1860年英保護領、1971年独立（スンニ派ハリーフア族支配）、立憲君主制での二院制議会の民主化実験とその限界

*サウジの原子力計画（5月）——2030年までに16基新設（アブドラ国王原

子力・再生可能エネルギー都市構想)、10年以内に2基新設

④注目すべきリビアとシリア＝中東民主化の行方占う専制国家

リビアという屈折した存在

分断統治狙う英国とフランス(資源利権)、意外に強いカダフィーとアフリカ(AU五三カ国)の関係、微妙なアルカイダの反体制勢力支援、カタールが反体制勢力を積極支援——カダフィー体制の崩壊(2011年10月):カダフィー後の真空(治安の悪化と民兵団対立)

シリアという最後の専制

レバノン、ゴラン高原を巡るイスラエルとの確執、真の権力機構はアサド大統領を中心とする「ムハーバラート」(軍とバース党からなる統合機構)——なりふり構わぬ弾圧にGCCとも距離——続くシリアの混迷(ユーラシア地政学の起爆地へ)——アサド政権が持ちこたえる怪(「アラウィ派」なる存在の意味)

CF. アラウィ派12%、キリスト教13%、スンニ派60~65%:少数派アラウィ派が権力を失った後の真空がもたらすインパクト(ロシアのシリアへのこだわり:海軍基地と武器輸出)

*イラン・ロシア・ヒズボラがアサド支援 VS GCC(スンニ派、反イラン・反トルコ)の反政府勢力支援という構図

*2013年8月末以降、「化学兵器使用」を理由に米欧が軍事介入模索——但し「アサド後」の構想なく混迷

- ・「メディアが動かした中東民主革命」の虚実
 - *潜在的変動ファクターとしてのSNS——ネットは事態を増幅することはできても、問題を解決する力にならない現実
 - *アルジャジーラ英語放送の伝播力(96年放送開始、カタールが110億円出資、英語放送は2006年から100カ国)
 - *ウェブ監視システム:RECORDED FUTUREの存在(グーグルとCIAの合弁)
- ・中東に醸成されつつある「自立自尊」志向:大国の横暴からの自立、隷属からの解放、公正な法の支配の探求

II. 2012年から2013年への構造変化(12年8月ドーハ会議から本年ドバイ会議までの重要な変化)

1. 世界のエネルギー・パラダイムの転換の予兆

*2012年7月末WTIは88.1ドル(円ドルレート78.1円)——一層の原油高・ドル安の時代

* 2013年7月末WTIは**105.0ドル** (円ドルレート**98.4円**) —— 原油高・円安反転 (円ベース原油入着価格は10,453円/バーレルで、**前年同月比14.3%UP**)

* 2013年7月以降、WTIと北海ブレント、ドバイとの価格差急速に解消 (7月末：北海ブレント**108.5ドル**、ドバイ**105ドル**、2012年8月時点では価格差は北海ブレント**20ドル**、ドバイ**15ドル**)

(1) 世界経済の基本構造の変化の中でのエネルギー問題

① 共有すべき長期見通し

- ・ 2035年展望 (IEA)
- ・ 前提：人口2010年68億人——→2035年86億人
世界実質成長率2010～2035年平均3.5%
価格：原油 125 \$ B、LNG 北米8 \$、欧州12.5 \$、日本15 \$
- ・ 一次エネルギー需要 1.35 倍 (2010年比) ——増加の9割は非OECD (内中国35%、インド18%)

② 実体経済から乖離した金融経済の肥大化という問題

- ・ 1990年時点で56兆ドルだった世界の金融市場 (証券・債券市場の時価総額) は、2000年時点で119兆ドル、2010年時点で220兆ドル、2013年6月時点で235兆ドルと肥大化：超金融緩和を背景
- ・ 2012年で66兆ドルと推計される世界GDPの約3.6倍と推定 (マネーゲーム化する金融資本主義をどう制御するのかという課題)
- ・ アベノミクスも超金融緩和と財政出動を背景にした外国人投資家依存の「株高幻想」という性格あり
CF. 2012年11月16日から2013年8月9日までの日本株式市場への外国人投資家の買い越し累計11.1兆円vs日本の機関投資家5.9兆円売り越し、個人投資家4.2兆円売り越し
- ・ 苦悩する出口戦略 (引き締め) と金融規制=注目される米国のFRBの判断と欧州における「国際連帯税」構想 (国境を超えた為替取引への課税)

(2) 米国のエネルギー戦略の変化

- ・ **オバマ政権のエネルギー政策：「グリーン・ニューディール」から “All of the above” 戦略へ**
——「RE+天然ガス+原子力+クリーン・コール」
- ・ **環境にも配慮：温室効果ガスを2005年比17%削減 (2030年)**

① 原子力への踏み込みとその真意——スリーマイル事故以来33年の転換

- ・ NRCは12年2月10日、ジョージア州のVOGTLE原子炉2基の建設許可（14B\$, 内8.3B\$は政府融資保証）
- ・ さらに3月30日、サウスカロライナ州のSCANAでの原子炉2基追加新設も許可（10.5B\$）
- ・ DOEは小型モジュール型原子炉開発への助成金4.5億ドル付与を決定。WH社の225MWタイプとパブコックの125MWタイプが2025年までに運用開始目標で、開発軌道に。
- ・ 原発103基体制（1億KW体制）維持（更新、リライセンス）の基本方針。
- ・ 重く存在する「日米原子力共同体」というべき構造——スリーマイル事故から33年間で、原子力産業は再編・集約化（2006年10月東芝がWH買収、2007年7月日立・GEが原子力分野再編・新会社、2007年9月仏アレバ社と三菱重工が中型原子炉共同開発合弁会社設立）

（注）東芝67%保有のWH株のうち16%を米原発関連企業へ売却方針。

20%保有のショー・グループも売却意向。途上国向け受注戦略が背景。中国で4基受注済。

- ・ 米国にとって、国内外の原子力プロジェクトに関して日本は「不可欠のパートナー」であり、日本企業が世界の原子力プラント産業の中核主体であることの事実認識重要 ——米国との利害調整なしに原子力政策は進まない構造（2012年5月の野田首相訪米での「日米共同宣言」の原子力協力確認、安倍政権も協力路線確認）

***2012年8月7日、NRCは「核燃料の最終処分への新方針確立まで、現在審査中の原発の新設（21件）と運転延長（12件）の凍結」を決定。但し、既に認可した計画への影響はなしと明言。安全性問題が理由ではないこと要注意。**

2013年8月時点での現状

- ・ 昨年承認済みの新設案件4件の現況はほぼ計画通り進捗

「ジョージア州ヴォーグル原発3号機2016年運転開始予定、4号機2016年運転開始予定。本年3月より建設着工済み」

「サウスカロライナ州VCサマー原発2号機2017年運転開始予定、3号機2018年運転開始予定。建設着工済みだが、機械機器の遅れで運転開始が1年遅れる見込」

- ・ フランスEDF社の米国からの撤退（13年7月）

同社は米エクセロン社との合併CENGによって東部で原発5基を運営していたが、エクセロンに株を譲渡して米国から全面撤退を決定。低廉な北米天然ガスと

のコスト競争力を考えた撤退

- ・昨年来、5基の原発の廃炉が決定（米国の原発はすべて1979年スリーマイル事故以前に稼働したもので老朽化顕著）。さらに、未承認の新設計画案件のうち4基（デューク・エナジーのフロリダ州案件2基、エクセロン社のテキサス州案件2基）が凍結、撤回された。
- ・米国の原子力発電は「現在103基で電源供給の19%、稼働率90%」を維持しており、軍事利用・平和利用を合わせた原子力分野での世界での指導力（ガヴァナンス）を失わないためにも、米国はこの分野での指導力に強いこだわりを抱く。
- ・世界の原子力発電は設置容量で2035年に2010年比50%増（394基から580基へ）：IEA予測——核拡散の制御、化石燃料価格への影響、環境問題CO2への影響が課題

CF. 英国の原子力政策の変化

- ・北海原油の枯渇懸念から原子力新設推進へ（政府助成の動き）
- ・原子力公社方式で、老朽原発の廃炉からバックエンドを政府が東erner NDA（原子力廃止措置機関）の機能と役割は要注目

② 再生可能エネルギーの進捗と行き詰まり

- ・オバマ政権は「再生可能エネルギー重視」でスタート。就任演説で「電源供給における自然エネルギー比重を3年で倍にする」ことを目標に掲げる。
- ・政策的支援策もあり、設置容量ベースでは2011年末には風力4,500万KW、太陽光350万KWに到達。
- ・但し、財政難を背景にした政府の補助制度の打ち切りにより、逆風に。2011年9月末、再生可能エネルギーへの政府債務保証制度終了。同12月末、財務省による現金支給制度（CASH GRNT）終了。
- ・債務保証を受けていたプロジェクトが相次いで破綻。太陽電池メーカーのソリンドル社、フライホイール・メーカーのビーコンパワー社など。
- ・再生可能エネルギーの弱点の露呈（①米国の雇用を生まない、②政治的インセンティブに過剰依存、③追加コスト加重：安定化バックアップ電源、送配電網コストなど）
- ・米国の再生可能エネルギーの現実的支柱は「トウモロコシからのバイオマスエタノール」（再生可能エネルギーの約5割）—— 2012年の干ばつにより穀物不作。食料からエタノールを抽出して燃やすことへの否定的空気。

＊いかなる国にとっても、再生可能エネルギーは国産エネルギーであり、地産地消型の自然エネルギーであり重要。米国の再生可能エネルギーは2010年比で2035年には2.6倍、世界の再生可能エネルギーは同期間に7倍に拡大と予想（IEA）されており、設置容量ベースでは順調に拡大していくと予想される。課題は小型分散型の電源をいかに系統化・効率化するかにある。

- ③ シェールガス・シェールオイル革命——「蘇るアメリカ」への要素
- ・ 米国において化石燃料革命（シェールガス・シェールオイル革命）が進行している。

2012年の世界の原油・ガス生産量ランキングでの米国の急上昇

	原油 (MBPD)		GAS (BCM)	
	BP資料	IEA資料		IEA資料
世界合計	86.2	91.1		3,364
1、サウジ	11.5	9.5	1、USA	681
2、ロシア	10.6	10.7	2、ロシア	592
3、USA	8.9	9.2	3、イラン	161
4、中国	4.2	4.2	4、カタール	157
5、カナダ	3.7	3.8	5、カナダ	157
6、イラン	3.7	3.0	6、ノルウェイ	115
7、UAE	3.4	2.7	7、中国	107
8、クウェート	3.1	2.5	8、サウジ	103
9、イラク	3.1	3.0	9、アルジェリア	82
10、メキシコ	2.9	2.9	10、ネシア	71

*注、米国の在来型原油生産は649万BD（DOE発表）、BPおよびIEA資料はNGL、天然ガス液を含む

- ・ 米国はエネルギー戦略の主軸を、シェールガス、シェールオイルなど非在来型の化石燃料に置きつつある。
- ・ 頁岩（シェール）層の隙間のガス回収技術の進歩（水平掘削・水圧破砕）で2005年に商業化。ベンチャー企業のMITCHELL ENERGY社、エクソン・モービルが参入（2009年）。2010年には10BCFの生産量で世界一へ。2011年には在来型天然ガスと生産量で拮抗。
- ・ シェールガス価格の低下——2008年に百万BTU当り12ドル水準にあった北米市場の天然ガス価格が、2012年4月には2ドル割れ、現在4ドル水準。

CF. 日本が入手している天然ガス価格は18ドル前後。長期契約・石油価格連動の値決めが理由。欧州は9ドル水準。

- ・ 米国はFTAを締結していない国への天然ガス輸出にはDOEの許可が必要。韓国には2012年2月に輸出許可。

(注) DOEが審査中の非FTA国向け案件15件中、日本向け3件

2013年6月、1号案件フリーポート(BP、中部電力、大阪ガス)に許可。引き続き2号案件コープポート(東京ガス、住友商事)、3号案件キャメロン(東京電力、三井物産、三菱商事)に許可見込み。

但し、最初に日本に着くのは2017年、その時点での北米のガス価格7\$前後として、液化コスト4\$、輸送コスト2\$、パナマ運河通行料1.5\$、その他輸出に関わる追加コストなどを想定すれば15\$MBTUとなり、現在の18\$に比べ圧倒的有利というものではない。

- ・ シェールオイルへの投資シフト(新たな原油回収技術の確立)

CF. 米国のシェールオイル生産量: 2010年38万BD、2011年62万BD(米国の総原油生産629万BD)、2012年240万BD(総原油生産量は889万BD)、2013年上期には300万BD超と推定——2020年には原油総生産1,000万BDを越し、世界TOPの生産水準へ

CF. MBTUで1\$は原油換算で6\$/Bに相当、したがって4\$水準という価格は24\$/Bということで極端に安価

CF. シェールオイルの増産によって、すでに2011年、2012年の米国の輸出品目において、ガソリンとディーゼルを含む石油精製品(主として中南米向け)が最大品目となった。

米国のエネルギー関連輸出(燃料油、石油製品が主、一部は天然ガス、原油) 2012年1,284億ドル、2011年1,200億ドル、2010年759億ドル、2009年529億ドルと急増。

- ・ 米国は2010年代に「エネルギー自給体制」確立との見方も存在——「世界のエネルギー地政学の軸が中東から米州に移る」との意見も=米国の中東での軍事プレゼンスの低下がもたらす湾岸安全保障の構造変化(シーレーンの不安定化)

*シェール革命による米国石油化学産業の復権

- ・ エチレンの天然ガス由来主原料たるエタンの安価調達により復権——北米のエチレンプラント増設計画は、2018年までに1,030万トン/年
- ・ 原油由来のナフサを主原料とするアジアの化学工業に対して優位に。

日本メーカーも北米生産立地を加速。

(3) 米国の対中東戦略の変化

- ① 静かなる中東からの後退——「イラクの失敗」と「アフガンでの行き詰まり」
 - ・中東への消耗感（1970年代から米外交の7割以上のエネルギーを消費して中東に関与）とエネルギー政策上の優先度の変化
 - ・かつての「ホワイト・トライアングル」（中東における優先利害たるイスラエル、エジプト、サウジアラビア）という構図の変化と「アジアシフト」の必要
 - ・「オーバー・ザ・ホライズン政策」（地平線の彼方に構えて緊急時に効率的に対応する戦略）へシフト——湾岸産油国との関係死守
 - ・アルジェリアでのテロ事件、シリア混迷、エジプト軍事クーデターと混乱にも動かないし動けない米国という現実（「オバマの無気力外交」との批判も）

- ② イスラエルという呪縛
 - ・イスラエルの核＝二重基準の矛盾：1969年ニクソン・メイヤ秘密了解（核保有宣言せず、NPT加入要求せず）——オバマの本音（NPTの普遍化、中東の非核化のためにはイスラエルを例外とせず）——→イスラエルの焦燥
 - ・米国の人口の3%にすぎないユダヤ系の米国外交への影響力——米国のユダヤ人の多くは「イスラエル労働党」など中東和平に前向きな勢力を支持するが、イスラエルの生存に関わる状況を迎えると結束して硬化。
ワシントン最強のロビー団体AIPAC（アメリカ・イスラエル公共問題委員会）——資金力とメディア影響力
 - ・UANI（イラン核装備反対連合）——活動例、GMと資本提携（3月、7%出資）したPSA（プジョー・シトロエン）にイラン取引中止を要請。これまでにGE、シーメンス、キャタピラー、韓国現代を「イラン取引撤退・縮小」に追い込む
 - ・高まるイスラエルの孤立と焦燥感——アラブとの接点だったエジプト・ムバラク政権の崩壊とイスラム同胞団主導政権の反イスラエル政策（ガザ地区への地下トンネル経由の物資搬入）、イランの挑発（パレスチナ過激派やヒズボラへの支援、イスラエル抹殺への言及）——2013年のエジプト軍事クーデター以後の混乱と対イスラエル関係の不透明。
 - ・シリアの混乱。ゴラン高原問題の複雑・不透明化。何よりも、頼りの米国の中東からの後退（オバマ政権への不信）
 - ・イスラエルによるイラン核施設攻撃の可能性——常識的には可能性低い理由は①イラン核施設の分散（効果に限界）、②イランの反撃能力（81年のイラク・オシラク原子炉空爆とは異なる）、③「ホルムズ封鎖」などのインパ

クト（国際世論からの孤立）

但し、それでもやりかねないほどのネタニエフ政権の危険性：「絶望と焦燥をテコにした開戦」はあるのか

——13年6月イラン大統領に穏健派ロウハニ師当選という新たな展開

- ・パレスチナ和平へのオバマ政権の関与（和平会議再開13年7月）
——「きれいごと外交」と批判されるオバマ外交の遺産となるか（ケリー国務長官2月から6回イスラエル訪問）——ファハタ主導の和平の動きにガザを押さえる過激派ハマスの反発もありハードル高い

③ 米外交のトラウマとしてのイラン——「対イラン30年戦争」の行方

- ・1979年ホメイニ革命の衝撃（パーレビ体制への過剰な肩入れの挫折）
- ・「イラン憎し」のサダム・フセイン支援（イラン・イラク戦争）——サダムの増長と湾岸戦争、そして9.11後のイラク攻撃
- ・右派アハマディネジャド政権の登場（革命防衛隊出身）——核装備問題
- ・イランの影響力の拡大（シーア派主導のイラクへ、シリア・パレスチナ・アフガンへの影響拡大、湾岸産油国への圧力）
（例）イラクへの巨額投資：シーア派の聖地ナジャフでの巨大宗教施設6億ドル、発電所建設にも3億ドル援助——「ペルシャ湾の北に巨大なシーア派連合」形成の可能性
- ・ロシアは「イランの第2原発建設に協力」と発表（5月29日）
- ・6月7日、第12回上海協力機構首脳会合（北京）でプーチン＝アハマディネジャド会談（核の平和利用におけるイランの立場支持確認）
- ・石油生産2011年357万BD、12年300万BD、輸出2011年252万BDから制裁により、2012年に入って152万BDに急減。2013年1～4月は121万BD
— 国内政治にも内閣、国会、司法府、宗教指導者間に対立深化——穏健派ロウハニ師が大統領当選の背景

2、ユーラシア地政学の変化と中東

(1) イスラムの1400年と現在

- ・ 誕生：ムハマド（AD570年ごろ～632年）
- ・ 台頭：**ウマイヤ朝**（AD661年～750年）：ムハマドの後継の正統カリフを継承。ダマスカスを首都（西は北アフリカから711年にはスペイン、東はイランからインド西北部を勢力圏）
アッバース朝（AD750～1258年）：アラビア語を定着、異教徒への寛容

- ・ 衝突:十字軍(1095年ローマ教皇ウルバヌス2世の十字軍結成呼びかけ)
638年以來エルサレムはムスリムが占領・・・十字軍が1099年
エルサレム占領:「邪悪なイスラム」観を形成
- ・ 欧州の脅威としてのイスラム: **オスマン帝国**
1453年コンスタンチノーブル陥落(ビザンチン帝国滅亡)
1529年と1683年の2度のウィーン包囲——キリスト教社会
への衝撃(宗教改革と神聖ローマ帝国の動揺)
- ・ 欧州植民地主義(西欧の攻勢)とパンイスラム主義の芽生え
ジャマール・アフガニー的「イスラム的近代主義」も台頭
他方、ハサン・バンナーの「モスリム同胞団」(エジプト1929年)
アブル・マウドゥディーの「イスラム協会」(インド・パキスタン1
941年)など、反植民地・反西欧型近代主義を掲げるパンイスラム
運動も台頭
- ・ **イスラムの覚醒と反撃=「イスラムの台頭」という歴史エネルギー**
***イスラム運動と「国民国家」との関係が21世紀的課題**

(2) 覇権なき中東における力学の変化

① 地域勢力としてのトルコ・イラン・カタールの台頭

トルコ:エルドアン首相(AKP公正発展党)、イスラム主義の復活(モダン・イスラム国家)、イスラエルとの距離と地下水脈(2009年ダボス会議でのペレス罵倒、2010年ガザ支援船で9人のトルコ人の死)、「オスマンの精神」に基軸、OECD中最高GDP成長率予想年率4.5%(2012~2020年)

***2013年5~6月、反エルドアン首相デモ拡大、混乱へ。「アラブの春」以降のイスラム化という潮流の変化。「モダンイスラムは可能か」というトルコの実験。イスラエルとの関係改善の動き。**

カタール:「国家ビジョン2030」による開発戦略、LNG大国(2011年にPHGDPで10万ドル達成)、国際政治を動かす力(リビアとシリア問題)、アルジャジーラの戦略性と影響力、環境先進国への布陣(ごみリサイクル率4割目標)、中東流動化の中で湾岸産油国の安定の鍵握る存在に

② 注目すべきロシア・中国・欧州の影響力

ロシア

- ・ 2012年プーチンの大統領復帰:「ユーラシア国家ロシア」の強調(大ロシア主義への回帰)
- ・ 2008年グルジア南オセチア問題、2010年ウクライナの親ロシア路線転

換——分離独立した15の共和国の再統合化

- ・2012年9月APECウラジオストック総会——アジア・シフトへの布陣
(6,400億円のインフラ投資)
- ・欧州とのエネルギー関係再構築：シェールガス革命で優位性喪失（10%以上の価格引き下げ）
新ガスパイプラインの構築へ着手：北回廊（ノルドストリーム）の英国への延長と南回廊建設促進
- ・微妙な中露関係と上海協力機構——米国のユーラシア覇権の拒否
- ・2011年のロシアの石油生産1,028万BD、12年1,073万BDで世界一（IEAベース）、LNG生産2011年6,070億m³、12年5,920億m³（世界第2位）
- ・極東へのエネルギー戦略展開：「シェールガス革命」のインパクト＝欧州の天然ガス市場価格を10%程度引き下げ＝安定市場としてのアジアへの期待
 - * 「東アジア太平洋パイプライン」の2013年全面稼働
 - * 日本のエネルギー戦略におけるロシアの重要性の高まり：2010年の日本の石油輸入の7.1%、LNG輸入の9.3%——→2020年には2割を超すと予想
 - * 2012年のロシアからの鉱物性燃料輸入1.3兆円（前年比13%増）、うち原油5,800億円（同18%増）、LNG4,900億円（同31%増）
 - * ゴビ砂漠での太陽発電、シベリアでの水力発電、サハリンのLNGなどを利した日本（稚内）への直流送電構想（「アジア・スーパー・グリッド構想」）
——国内での直流送電幹線整備が課題

中国

- ・中国の中東への接近：「中東アラブ協力フォーラム」（2004年以来、アラブ連盟22カ国）、「中東・GCC戦略対話」（2010年6月以来）
- ・イランへの接近：INPEX撤退後のアザデガン石油権益を中国国営石油が買収
- ・サウジとの関係緊密化2006年1月アブドゥラー国王訪中、同年4月胡錦濤主席訪サウジ以降。——サウジは中国の石油化学プロジェクトに大型投資
- ・中国の原油輸入：サウジ21%、アンゴラ16%、イラン11%、ロシア8%、スーダン6%（2010年）——イラン制裁で変化

欧州

- ・旧宗主国として中東に深く関与：とくに英国、フランス
 - * 英国：所謂「ユニオンジャックの矢」という埋め絵＝「ロンドン（シティー）—ドバイ—インド（バンガロール）—シンガポール—豪州（シドニー）」を結

ぶラインが果たす意味

- ・リビアにおける反体制派支援：2011年3月31日NATOが軍事作戦の指揮権。欧州主導でリビア体制転換に関与——利権確保と相関
- ・湾岸産油国への協力関係強化——米国の後退を補完する形（例、UAEへのドイツの再生可能エネルギー協力、仏はカタール、UAEと防衛条約、アブダビにルーブル美術館別館、ソルボンヌ大学分校、陸軍士官学校と恒久基地、イギリスもUAEと防衛条約）——GCC・EU自由貿易協定

III. 中東新秩序の中での日本の立ち位置の重要性——非政治性と技術力

- *中東外交も対米外交の枠内での展開というのが基本性格だが、相対的にユニークな立ち位置にある——例えば、パレスチナ問題、イラン問題における日本の個性（パレスチナの国連のステータス付与に賛成）
 - *中東に武器輸出や武力介入をしたことがない唯一の先進国
 - *日本の技術力への中東の敬意：省エネルギーから原子力・再生可能エネルギーまでエネルギー関連技術、海水淡水化などインフラ関連技術：つまり産業協力とインフラ輸出、さらに人材育成協力が日本の役割期待（石油に依存しない国造り）
 - *2013年アルジェリアでのテロリスト襲撃事件の教訓＝リスク管理
 - ***中東情勢流動化の中で、より一層「国際コンソーシアム」によるプロジェクトの推進重要に——特に欧米企業との戦略的提携やアジア企業（華僑資本およびインド系企業）**
- ・中東貿易：日本の貿易構造変化の中で（参照、**添付資料**）
- *2012年日本の貿易総額に占める中東の比重11.8%（前年は11.1%）
 - *2013年上半期の同比重は12.1%と拡大（とくに輸入は19.6%）

2010年12.6兆円——**11年14.8兆円**——**12年15.8兆円**

輸出：10年2.2兆円——11年2.0兆円——12年2.3兆円

1位：UAE（7,200億円）輸送機、一般機械（冷却機・建設機）

2位：サウジ（6,600億円）輸送機、一般機械（原動機・建設機）

3位：オマーン（2,900億円）輸送機

イラン（520億円）輸送機——前年比62%減

イスラエル（1,100億円）——前年比34%減

輸入：10年10.4兆円——11年**12.8兆円**——**12年13.5兆円**

1位：サウジ（4.4兆円）、2位：UAE（3.5兆円）、3位：カタール（2.9兆円）、4位：クウェート（1.3兆円）、5位：イラン6,400億円（36%減）

・日本のエネルギー戦略の今後

福島を踏まえた「脱原発」の空気の中で、新たな「ベストミックス」とは何か

(注) 小生は「総合エネルギー調査会」委員として意見書提出：2030年における電源供給の17%原子力、再生可能エネルギー30%、化石燃料43%（省エネルギーで10%削減として）

- ・平和利用に徹した原子力の技術基盤の維持・蓄積は不可欠——原発の廃炉にも、使用済み燃料の再処理にも優れた技術基盤とそれを支える技術者は不可欠
- ・日本のような技術を持った先進国は、省エネから原子力、再生可能エネルギー、化石燃料有効活用まで、多様な技術基盤をもって立ち向かうことが重要

CF① 2011年の日本の電源構成：原子力10.7%、石炭25.0%、LNG39.5%、石油14.4%、水力9.0%、新エネ1.4%、計9,550億KWH

CF② 2012年は原子力1.7%、石炭27.6%、LNG42.5%、石油16.2%、水力8.4%、新エネ1.6%

CF③ 2012年の日本の貿易収支6.93兆円の赤字（VS前年2.56兆円赤字）同年鉱物性燃料輸入は24.1兆円（うち原油12.3兆円、LNG6.0兆円、石油製品4.0兆円）——円安反転要素だけでも約6兆円の輸入増。

CF④ 原発停止に伴う燃料費増は2012年3.1兆円、13年見込み3.8兆円——電力料金の引き上げ済み分13.4%UP

以上

日本の貿易相手国のシェア(2013年1~6月累計 確報)

	輸出		輸入		貿易総額	
	金額(兆円)	シェア(%)	金額(兆円)	シェア(%)	金額(兆円)	シェア(%)
米 国	6.6	19.6	3.9	9.9	10.5	14.4
中 国	5.8	17.2	8.1	20.9	13.9	19.2
中 国 (香港、マカオを含む)	7.6	22.3	8.2	21.1	15.8	21.7
大中華圏	10.6	31.3	9.6	24.8	20.2	27.8
アジア	18.4	54.1	16.9	43.7	35.3	48.6
上海協力機構 (香港、マカオを含まない)	7.0	20.6	9.9	25.5	16.9	23.2
上海協力機構 (香港、マカオを含む)	8.7	25.7	10.0	25.7	18.7	25.7
中 東	1.2	3.5	7.6	19.6	8.8	12.1
E U	3.3	9.7	3.6	9.3	6.9	9.5
ロシア	0.6	1.7	1.1	2.7	1.6	2.2
ユーラシア	23.9	70.3	29.7	76.6	53.6	73.7
世 界	34.0	100.0	38.8	100.0	72.8	100.0

(出所)財務省

日本の貿易相手国のシェアの推移(貿易総額)

(%)

年	米国	中国	中国(香港、マカオを含む)	大中華圏	アジア	上海協力機構(香港、マカオを含まない)	上海協力機構(香港、マカオを含む)	中東	EU	ロシア	ユーラシア
1990	27.4	3.5	6.4	13.7	30.0	5.9	8.8	7.5	17.0	1.1	59.4
1995	25.2	7.4	11.4	20.7	40.6	9.5	13.4	5.2	15.3	0.8	63.3
2000	25.0	10.0	13.3	22.8	41.4	11.3	14.7	6.9	14.6	0.6	64.9
2001	24.5	11.8	15.1	22.9	41.3	13.1	16.4	7.3	14.5	0.6	65.2
2002	23.4	13.5	17.0	24.9	43.2	14.7	18.3	6.9	13.9	0.6	66.2
2003	20.5	15.5	19.2	26.9	45.5	17.0	20.6	7.5	14.2	0.7	69.7
2004	18.6	16.5	20.1	28.2	47.0	18.1	21.8	7.6	14.2	0.9	71.1
2005	17.8	17.0	20.4	28.2	46.6	18.8	22.2	9.4	13.1	1.0	71.3
2006	17.4	17.2	20.3	27.8	45.7	19.3	22.4	10.5	12.5	1.1	71.1
2007	16.1	17.7	20.8	27.8	45.8	20.4	23.5	10.5	12.8	1.6	72.0
2008	13.9	17.4	20.1	26.7	45.0	20.4	23.2	13.0	11.7	1.9	73.2
2009	13.5	20.5	23.5	30.7	49.6	23.6	26.6	10.1	11.6	1.1	74.0
2010	12.7	20.7	23.7	31.1	51.0	24.5	27.5	9.8	10.5	1.6	74.6
2011	11.9	20.6	23.3	29.8	50.2	24.6	27.3	11.1	10.5	1.8	75.2
2012	12.8	19.7	22.3	28.3	49.2	23.5	26.1	11.8	9.8	2.0	74.1
2013(1~6月)	14.4	19.2	21.7	27.8	48.6	23.2	25.7	12.1	9.5	2.2	73.7
2013(6月)	15.4	19.6	22.3	28.9	49.5	23.4	26.1	10.8	9.6	2.1	73.3

(注1) EUは1994年までは12カ国、1995年から15カ国、2004年から25カ国、2007年から27カ国

(注2) 上海協力機構: 加盟6カ国(中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン)

オブザーバー4カ国(モンゴル、インド、パキスタン、イラン)

(注3) ユーラシア: アジア、欧州全域、中東の各国の合計値。英国、インドネシア等の島国も含む

(出所)財務省